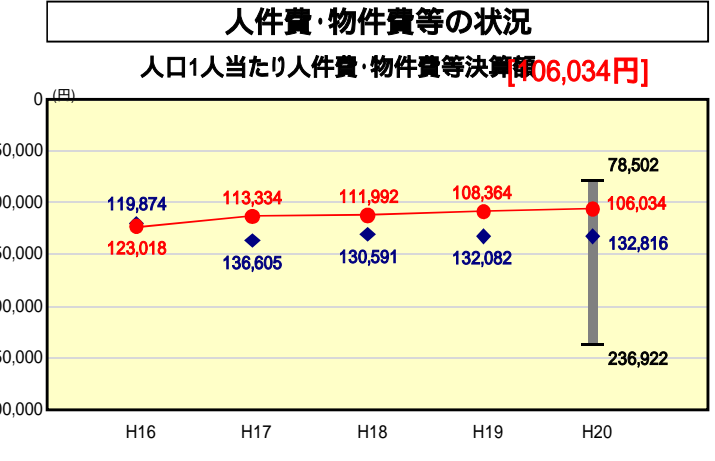
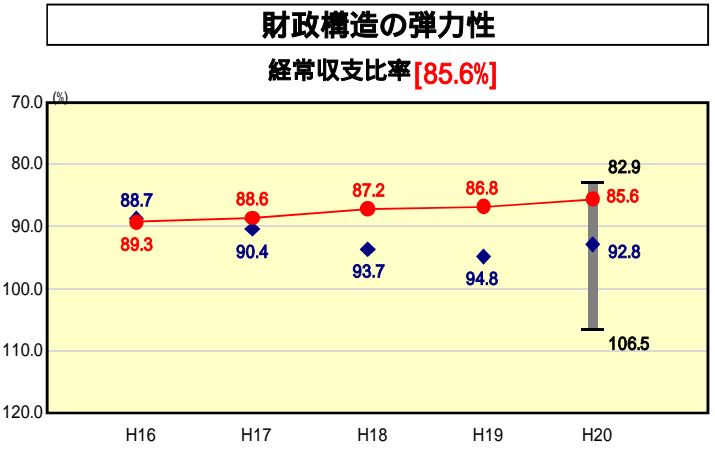
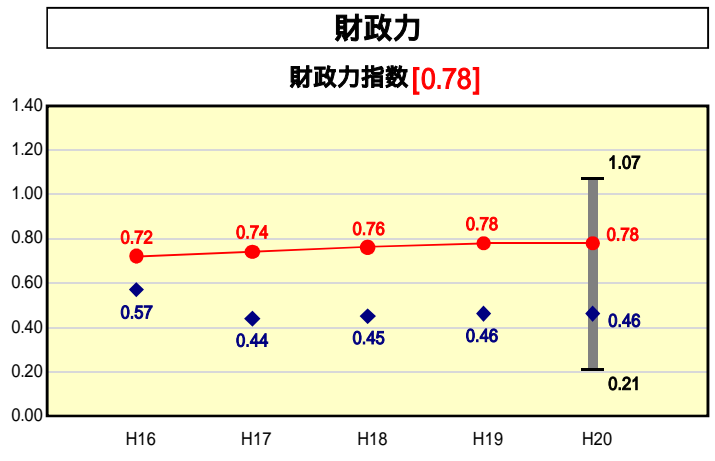


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**  
本市では、類似団体平均を上回っており、市町村合併による地方交付税の増加や、固定資産税の増加等により、昨年度の0.78を維持している。今後とも、定員管理・給与の適正化(5年間で37名減、削減率9.8%)、市税の徴収強化(毎年度0.2%増)等の取組みを通じて、財政の基盤強化に努める。

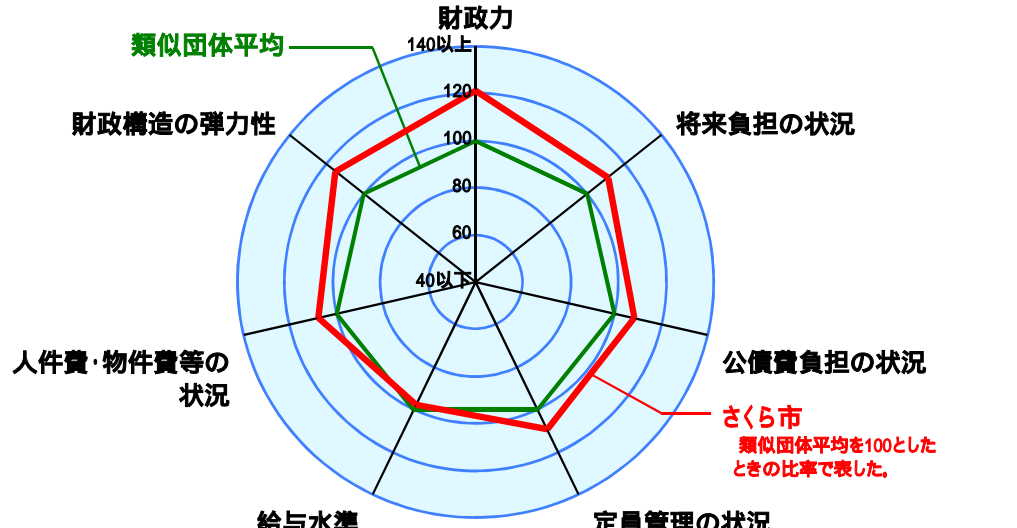
**経常収支比率:**  
本市では、昨年度の86.8%と比較すると1.2%下降し、全国市町村平均、類似団体及び県内市町村平均を下回っている。今後も生活保護費等福祉関係経費の増加が見込まれるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用を抑制し、5年間で37人削減するなど、行政改革への取組みを通じ人件費や物件費等経常経費の削減に努めるとともに、徴収率の向上等により財源確保に努める。  
また、行政評価による全ての事務事業を対象とした点検・見直しを平成21年度も引き続き進めるとし、経常経費の削減を図るよう努める。

**人件費・物件費等の適制度:**  
「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による人件費の削減(前年比7名減)等により経費の削減を図ったことで、全国市町村平均、類似団体及び県内市町村平均を下回っている。今後も実施可能な部分について検討を加え、引き続きコスト削減を図っていく方針である。

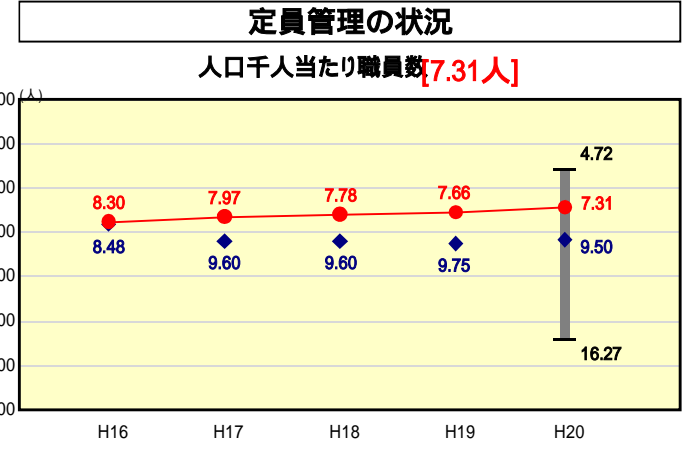
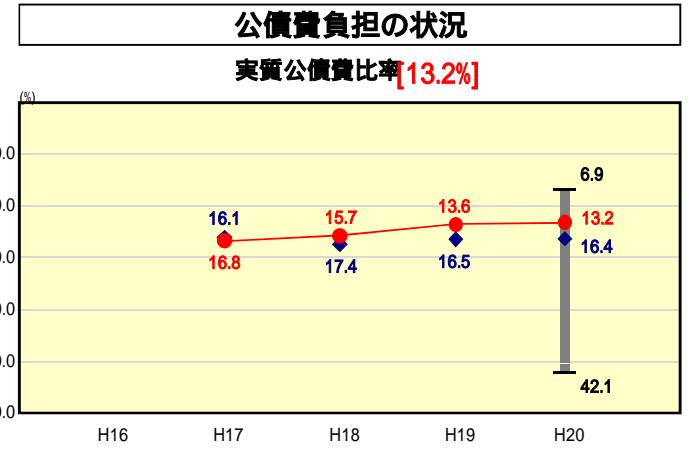
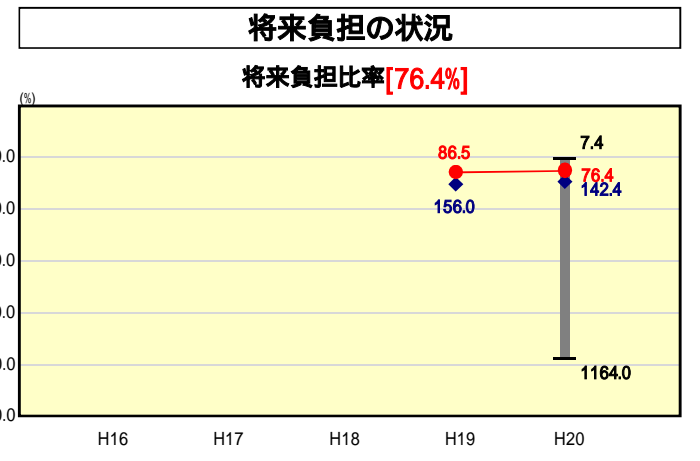
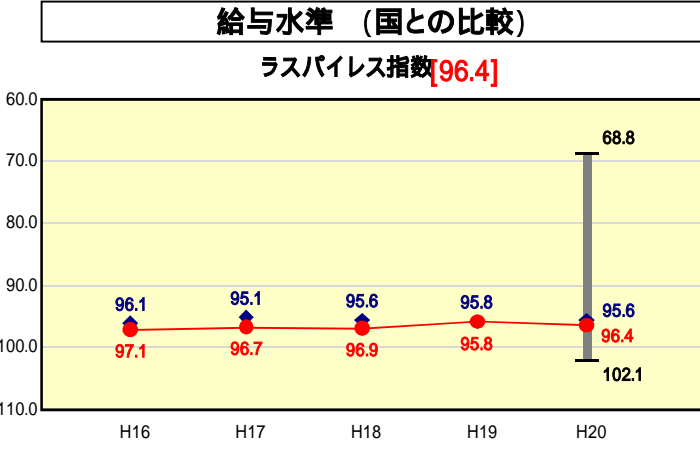
**ラスパイレス指数:**  
昨年度と比較すると0.6ポイント上昇している。国水準(100)や全国市平均を下回っているものの、依然として類似団体平均を上回っている状態である。これは合併後の職員構成に若干ばらつきがあり、高齢層職員が比較的多いためである。給与構造の改革とともに本市の定員適正化計画に基づき、職員の定数管理等にも努め、給与水準のバランスをとっていく。

**将来負担比率:**  
昨年度と比較すると10.1ポイント下降しており、全国市町村平均及び類似団体平均を下回っている。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、減債基金及び学校整備基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

人口	43,219	人(H21.3.31現在)
面積	125.46	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,344,533	千円
歳入総額	15,515,409	千円
歳出総額	14,119,589	千円
実質収支	1,171,746	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**実質公債費比率:**  
本市では、昨年度の13.6%と比較すると0.4%下降し、類似団体の平均は下回っているものの、依然として全国市町村平均、県内市町村平均を上回っている状態である。今後は、予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、地方債発行を抑制するとともに、財源として合併特例債を有効活用することにより比率の低下を図っていく。  
また、高金利地方債については、平成19年度から3年間実施される公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、借り換えや繰り上げ償還等により公債費負担の軽減を図る。

**人口1,000人当たり職員数:**  
新規採用抑制策(技能劣務職については退職者不補充、一般行政職については退職者の2分の1程度の新規職員採用)により、昨年度の7.66人と比較すると0.35人減少し、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。今後は、自動車運転業務等の民間委託を進め、集中改革プランに掲げた「平成22年4月1日までに、9.8%(37人)削減」を達成する。